（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |   |

　　第　　　号

令和　　年　　月　　日

名護市長　渡具知　武豊　殿

所在地

法人等名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

参加表明書

　私は、「令和６年度名護市小規模保育事業設置・運営事業者募集要項」の応募資格に該当することを誓約し、下記事業プロポーザルについて参加する旨表明をします。

事業名：名護市小規模保育事業設置・運営事業

＜連絡担当者＞

所属・職・氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

E-mail

（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |   |

第　　　号

令和　　年　　月　　日

名護市長　渡具知　武豊　殿

所在地

法人名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年度名護市小規模保育事業設置・運営事業者プロポーザル応募申込書

　みだしのことについて、「令和６年度名護市小規模保育事業設置・運営事業者募集要項」の趣旨を踏まえ、応募書類一式を添えて申し込みいたします。

　なお、応募書類に記載のある個人情報等については、市が上記要項に規定する基準の適合を確認するために、関係機関等への照会等に使用することについて了承します。また、提出する書類に記載された全ての者に同趣旨を説明し、同意を得ています。

＜連絡担当者＞

所属・職・氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

E-mail

別紙１－１（法人または代表者用）（様式２）

名護市長

渡具知　武豊　殿

誓　約　書

　私は、令和６年度名護市小規模保育事業設置・運営事業者募集要項３⑵から⑹に係る以下の事項について誓約いたします。

　誓約事項

・児童福祉法第34条の15第３項第４号の規定に該当しないこと

・地方自治法施行令第167条の４の規定に該当する者ではないこと

・会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生又は再生手続等を行っていないこと

・宗教活動や政治活動を主たる目的とする者ではないこと

・暴力団または暴力団員もしくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと

　　令和　　年　　月　　日

法人等所在地

法人等名称

代表者名　　　　　　　　　　　　印

別紙１－２（役員用）（様式２）

名護市長

渡具知　武豊　殿

誓　約　書

　私は、令和６年度名護市小規模保育事業設置・運営事業者募集要項３⑵から⑹に係る以下の事項について誓約いたします。

　誓約事項

・児童福祉法第34条の15第３項第４号の規定に該当しないこと

・地方自治法施行令第167条の４の規定に該当する者ではないこと

・会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生又は再生手続等を行っていないこと

・宗教活動や政治活動を主たる目的とする者ではないこと

・暴力団または暴力団員もしくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと

　　令和　　年　　月　　日

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　印

別紙２（様式２）

○要項３⑺関係確認書

小規模保育事業の年間事業費の12分の１に相当する資金確認書

（※参考：年間事業費の12分の1相当額は、Ａ型：約436万円程度、Ｂ型：約386万円程度）

|  |
| --- |
| （台紙） |

法人等の預金通帳の写し（法人等名が確認できる面及び残高が確認できるページ）等を欄内貼付け、または別紙添付してください。

【その他添付書類】

※決算報告書（過去３か年分）

※法人及び代表者の国税及び地方税の納税証明書等（過去２か年分）

別紙３（様式２）

○要項３⑻関係確認書

直近の所管庁監査・実施指導等に関して、次の該当する事項にチェック（☑）してください。

確認事項

□　所管庁の監査・実施指導等において、文書指摘を受けていない。

□　所管庁の監査・実施指導等において、文書指摘を受けたが、改善報告を行っている。（※指摘文書及び改善報告の写しを添付）

（様式３）

事　業　者　概　要

１　概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人等名 | フリガナ |  |
| 名　　称 |  |
| 代表者 | フリガナ |  |
| 氏　　名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
|  |
| 法人等(事務所)所在地 | 〒 |
|  |
| 連絡先 | 電話 | －　－　 |
| ＦＡＸ | －　－　 |
| E-mail |  |
| 設立年月日 | 年　月　日 |

２　社会福祉・公益事業実績

　(1) 現在の運営施設・事業名（※教育・保育施設を除く）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種類及び名称 | 所在地 | 実施事業の状況 |
| 児童福祉施設○○事業所 | 沖縄県名護市港○丁目□番□号 | 定員○○名児童デイ |
|  |  |  |
|  |  |  |

　　※行が不足する場合は、行を増やして記載ください。

(2) 代表者が他の既存公益法人等の役員である場合、当該法人の名称・運営施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名及び役職 | 施設の種類、名称及び所在地 | 実施事業の状況 |
|  |  |  |

【添付書類】

　・全部事項証明書または登記簿謄本

　・法人定款または寄付行為もしくは事業実績報告書

（様式４）

　既　運　営　施　設　概　要

（1）教育・保育施設等概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等名 |  |
| 所在地 | ○○県○○市 |
| 施設種別 |  |
| 開設年月 | 　　　年　　月　　日 |

（2）定員構成及び職員について

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 0歳児 | 1歳児 | 2歳児 | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 | 計 | (　)内に１号の人数(内数) を書いてください。 |
| 認可定員 |  |  |  | (　) | (　) | (　) | 　 |
| 利用定員 |  |  |  | (　) | (　) | (　) | 　 |
| 現員 |  |  |  | (　) | (　) | (　) | 　 |
| 職員数 | 　 | 園長 | 保育教諭等 | 保育補助(無資格) | 調理員 | 栄養士 | 看護師 | 事務員その他 | 計 |
| 常勤　　　　　　　　　（正規） |  | (A) |  |  |  |  |  |  |
| 常勤(正規以外)　 |  | (B) |  |  |  |  |  |  |
| 非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 常勤保育教諭等の構成 | 勤務年数別人数 | 1年未満 | １年以上３年未満 | ３年以上　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　８年未満 | ８年以上 | 計※(A)+(B)  | ※正規の常勤保育士数(A)と正規以外の常勤保育士数(B)の合計数 |
|  |  |  |  |  |
| **配置基準以上に保育教諭等を配置している場合その人数** |  |

※短時間勤務職員の職員数は、勤務時間を常勤職員換算して計算してください。

※保育士資格と幼稚園教諭免許の両方を有している場合は、保育教諭の数に記載すること

（3）教育・保育を提供する時間

|  |  |
| --- | --- |
| 曜　日 | 教育・保育を提供する時間 |
| 平　日 | 1号認定 | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで |
| 2・3号認定 | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで |
| 土曜日 | 1号認定 | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで |
| 2・3号認定 | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで |
| 上記以外 | 1号認定 | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで |
| 2・3号認定 | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで |

（4）実施事業等

|  |
| --- |
| □延長保育事業　　□障がい児保育事業　　□一時預かり事業　　□預かり保育事業□地域子育て支援拠点事業　　□休日保育　　□病児・病後児保育事業　□その他（　　　　　　　　　） |

※「教育・保育施設等」とは募集要項３⑴に定めるものをいう。

※複数施設等を運営している場合は、本様式を施設ごとに作成すること。

【添付書類】

　・当該施設の収支計算書（過去２か年分）

　　※決算書にて確認できる場合は添付不要。

（様式５）

新　施　設　概　要

（1）施設の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 | （仮称） |
| 所在地 | 名護市 |
| 事業の種類 | 小規模保育事業　　型 |

（2）定員構成

|  |  |
| --- | --- |
| 年齢区分 | ３号認定 |
| ２歳 | 人 |
| １歳 | 人 |
| ０歳 | 人 |
| 計 | 人 |

（3）建物について

|  |  |
| --- | --- |
| 整備区分 | □既存建物を利用　　□既存建物を改修　 |
| 実施方法 | □自主整備　　　□補助事業 |
| 構　造 | □鉄骨造　　□RC造　　□木造　　　□その他（　　　　　　　　　　） |
| 施設の階数 | 地上　　　　階建の　　　　階 |
| 延床面積 | ㎡ | 建築年月 | 昭和・平成・令和　　　年　　　月 |
| 権利関係 | □自己所有　□賃貸 | 月額賃料 | 円 |
| 現在の状況 | □空きテナント　　□認可外　　□その他（　　　　　　　　　　） |
| 検査済証 | □有　（取得年月日：　　　年　　月　　　）　□無 |

（4）各部屋の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 部屋の名称 | 面積 | 備考（最低基準等） |
| 乳児室（0歳） | ㎡ | 定員　　人×　　　　㎡＝　　　　㎡ |
| ほふく室（1歳） | ㎡ | 定員　　人×　　　　㎡＝　　　　㎡ |
| 保育室（2歳） | ㎡ | 定員　　人×　　　　㎡＝　　　　㎡ |
| 遊戯室 | ㎡ | 定員　　人×　　　　㎡＝　　　　㎡ |
| 調理室 | ㎡ | 調理室と保育室の区画を設ける |
| 医務室 | ㎡ |  |
| 事務室 | ㎡ |  |
| 保育従事者休憩室 | ㎡ |  |
| 会議室 | ㎡ |  |
| 便所 | ㎡ | 2歳未満児については、汚物処理設備を設ける手洗場を設置する便器　　　個 |
| ○○室 |  |  |
| ○○室 | ㎡ |  |
| その他 | ㎡ |  |
| 合計 | ㎡ |  |

（5）土地について

|  |  |
| --- | --- |
| 所有形態 | □自己所有　　□購入予定　　□借地　　□その他（　　　　　　　　　　） |
| 面　積 | ㎡ |

（6）屋外遊戯場

|  |
| --- |
| □施設に併設　　　　　（面積：　　　　　　　　　㎡）□徒歩圏内に利用可能な公園等がある　（　　　　　　　公園、施設からの距離：　　　　ｍ）　※付近見取り図を添付ください。 |

（7）乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室、便所（以下「保育室等」という。）が2階以上にある場合

|  |  |
| --- | --- |
| 保育室の階数 | □1階　　　□2階　　　□3階　　　□4階以上 |
| 耐火建築物 | □耐火建築物である　　□耐火建築物ではない |
| 2階 | 常用 | □屋内階段　　　　　　　□屋外階段 |
| 避難用 | □屋内階段　　　　　　　□待避上有効なバルコニー□準耐火構造の屋外傾斜路またはこれに準ずる設備□屋外階段 |
| 3階 | 常用 | □屋内階段　　　　　　　□屋外階段 |
| 避難用 | □屋内階段□耐火構造の屋外傾斜路またはこれに準ずる設備□屋外階段 |
| 4階以上 | 常用 | □屋内階段　　　　　　　□屋外階段 |
| 避難用 | □屋内階段（階段は付室を有すること）□耐火構造の屋外傾斜路□屋外階段 |

（8）保育を提供する時間

|  |  |
| --- | --- |
| 曜日 | 保育を提供する時間 |
| 平日 | 3号認定（標準時間保育） | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで |
| 3号認定（短時間保育） | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで |
| 土曜日 | 3号認定（標準時間保育） | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで |
| 3号認定（短時間保育） | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで |

（9）給食・調理等

|  |  |
| --- | --- |
| 給食の提供方法 | □自園調理　　□外部搬入（搬入元：　　　　　　　　　　　） |
| 調理担当（自園調理の場合） | □事業実施者　□委託業者（業者名：　　　　　　　　　　　） |
| 献立の作成 | □事業実施者（□栄養士又は調理師　□左記以外）　□委託業者 |
| アレルギー食対応 | □対応する　　　□対応しない |

※栄養士又は調理師が献立を作成する場合、該当する資格証明書を添付すること。

（10）安全対策

|  |  |
| --- | --- |
| 防災・防犯計画 | □有　　　　□作成予定　　　　□無 |
| 防災訓練計画 | 年　　回（消火訓練　　回、避難訓練　　回） |
| 緊急時対応マニュアル | □作成する　　　□作成しない |
| 連携機関との緊急連絡網 | □作成する　　　□作成しない |

（11）保護者との連携

|  |  |
| --- | --- |
| 施設だより | □発行する（年　　回発行予定）　　　□発行しない |
| 連絡帳 | □作成する　　　□作成しない |
| 苦情受付窓口 | □設置する（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（12）地域子ども・子育て支援事業等の実施

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施の有無 | □有　　　□無 |
| 事業名称 | □延長保育事業　　□一時預かり事業　□障がい児保育事業　　□その他（　　　　　　　　） |
| 利用者負担金 | 　　　　　　　　円／回 |
| 事業実施内容 |  |

（13）自主企画事業（付加的保育サービス）

|  |  |
| --- | --- |
| 自主事業の有無 | □有　　　□無 |
| 事業名称 |  |
| 保護者負担金 | 　　　　　　　　円／回 |
| 利用の条件等 |  |
| 事業実施の趣旨 |  |

※実施する際には本市との調整を要する。

（14）工事予定期間及び事業開始予定日

|  |  |
| --- | --- |
| 工事予定期間 | 着工　：　令和　　年　　月　　日竣工　：　令和　　年　　月　　日 |
| 事業開始予定日 | 令和　　年　　月　　日 |

（様式６）

資　金　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 事業費等 |
|  | 整備事業費総額 |  | 千円 |
|  | 賃借料 |  | 千円 | 委託料（実施設計費） |  | 千円 |
|  | 工事請負費（改修工事費） |  | 千円 | 備品購入費 |  | 千円 |
|  | その他 |  | 千円 |  |  | 千円 |

※見積等（写し可）を添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| ２ | 財源内訳 |
|  | 項目 | 金額 | 備考 |
|  | 補助金 | 　 | 千円 | 補助対象経費の４分の３（上限26,617千円） |
|  | 機構借入金 | 　 | 千円 | →３に記入すること |
|  | 自己資金 | 　 | 千円 | →４に記入すること |
|  | 寄付金 | 　 | 千円 | →５に記入すること |
|  | その他借入金 | 　 | 千円 | →６に記入すること |
|  | 合　　計 | 　 | 千円 | 　 |

３　福祉医療機構借入金返済方法

⑴　借入れ予定額　　　　　　　千円

⑵　返済計画（償還年数）　　　　年

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ４ | 自己資金の内容（既設法人のみ） |  |
|  | 内容（積立金等） | 金額 | 所轄庁との協議 |
|  |  | 千円 | 協議済協議中未協議不要 |
| ※１　銀行等の残高証明書（原本）を添付すること |
| ※２　自己資金拠出等について所轄庁との協議状況調書（書式任意）を添付すること |

|  |  |
| --- | --- |
| ５ | 寄付金の内容 |
|  | 寄付者名 | 年齢 | 職業 | 法人との関係 | 寄付額 | 現金、預金、有価証券等の別と金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| ※３　寄付者の贈与契約書の写し及び寄付額を確認できる銀行等の残高証明書（原本）を添付すること |
| ※４　寄付者が銀行等から借入れ、それを寄付する場合は銀行等の融資（見込）証明書の写しを添付すること |

６　民間金融機関からの借入金の内容（福祉医療機構との協調融資を受ける場合も記入）

⑴　借入れ予定額　　　　　　千円

⑵　返済計画　　　　　　　　　　　　　　年

⑶　借入先・償還財源等の詳細

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　 |
|  |

（様式７）

職　員　配　置　計　画

（1）職員確保予定について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 人数 | 内訳 | 備　　　考 |
| 常勤 | 非常勤 |
| 管理者 | 1人 | 人 | － |  |
| 保育責任者 | 人 | 人 | － |  |
| 保育従事者 | 人 | 人 | 人 |  |
|  | 保育士 | 人 | 人 | 人 |  |
|  | 子育て支援員 | 人 | 人 | 人 |  |
|  | その他 | 人 | 人 | 人 |  |
| 栄養士 | 人 | 人 | 人 |  |
| 調理員 | 人 | 人 | 人 |  |
| 嘱託医 | 人 | 人 | 人 |  |
| その他（　　） | 人 | 人 | 人 |  |
| 合　計 | 人 | 人 | 人 |  |

必要に応じて行を追加してご記入ください。

（2）職員配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年齢区分 | 定員 | 保育士等の数（※） |
| ０歳児 | 人 | 人 |
| １歳児 | 人 | 人 |
| ２歳児 | 人 | 人 |
| フリー等 | － | 人 |
| 計 | 人 | 人 |
| **配置基準以上に保育教諭等を配置している場合その人数** | － | 人 |

※最低基準の人数ではなく、実際に配置する予定の常勤換算人数を記入してください。

（様式８）

履　歴　書（管理者予定者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ﾌﾘｶﾞﾅ氏　名 |  | 性別 | 男　・　女 |
| 住　所 |  | 年齢 | 歳 |

※住　所：市町村名及び字名のみを記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月　～　年　月 | 学　歴 |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| 年　月　～　年　月 | 職　歴 |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| 年　月　～　年　月 | 社　会　福　祉　関　連　活　動　歴 |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| 取　得　年　月 | 資　挌　等（幼児教育関係、社会福祉関係） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

【添付資料】資格を証する書類、前歴証明書等

（様式８）

履　歴　書（保育責任者予定者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ﾌﾘｶﾞﾅ氏　名 |  | 性別 | 男　・　女 |
| 住　所 |  | 年齢 | 歳 |

※住　所：市町村名及び字名のみを記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月　～　年　月 | 学　歴 |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| 年　月　～　年　月 | 職　歴 |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| 年　月　～　年　月 | 社　会　福　祉　関　連　活　動　歴 |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| ～ |  |
| 取　得　年　月 | 資　挌　等（幼児教育関係、社会福祉関係） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

【添付資料】資格を証する書類、前歴証明書等

（様式９）

連 携 施 設 計 画 書（小規模保育事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 種　　別 | 認定こども園　・　幼稚園　・保育所　・　未定 |
| 連携施設名 | 　 |
| 所 在 地 | 　 |
| 調　　整 | 　調整済　・　調整中　・　今後調整　（令和　　年　　月までに確保予定） |
| 調整内容 | （連携先（卒園児受入れ）の確保状況や協定締結の可能性等を記載） |
| そ の 他 | 施設からの距離　　　　　　ｍ |

　※　連携施設を複数設定する場合は、本様式を連携施設数分作成すること

（様式10）

近隣等への説明及び同意取得に係る調書

|  |  |
| --- | --- |
| 日　　時 | 令和　　年　　月　　日　～　　　月　　日　に実施 |
| 説明対象（該当するものすべてにチェック） | □　地元行政会（区長を含む）（区名　　　　　　　　）□　近隣住民・地権者　※□　その他（　　　　　　　） |
| 説明実施者（該当するものすべてにチェック） | □　申請者□　その他の事業者（不動産管理会社等）□　土地の所有者□　その他（　　　　　　　） |
| 説明方法（該当するものすべてにチェック） | □　説明会の開催（参加者数　　人）※□　戸別訪問　※□　ポスティング　※□　その他（　　　　　　　） |
| 説明内容及びそれに対する意見等（地元自治会、近隣住民・地権者、その他それぞれの内容について個別に記入） |  |

**※　説明を実施した範囲を示す地図及び世帯数・地権者数を添付してください。**

**※　説明方法等（スケジュール等）の資料を添付してください。**

**※　資料を配布した場合（ポスティング）は、当該資料を添付してください。**

**※　記入欄が不足する場合は、別紙にて作成してください。**

上記内容のとおり近隣等に対し説明を行ったことを報告します。

法人等名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式10別紙）

令和○○年○月○○日

○○法人○○会

理事長　○○　○○　　殿

名護市○○○○

○○区

区長　○○ ○○　印

※取得相手方が個人の場合

住所　○○○

氏名　○○○　印

同　意　書

　沖縄県名護市○○○番に、○○法人○○会○○が小規模保育事業所　型○○○園を設置することに同意致します。

※取得相手方が個人の場合

　沖縄県名護市○○○番に隣接する名護市○○○番に、○○法人○○会○○が小規模保育事業所　型○○○園を設置することに同意致します。

**※行政区長、近隣住民、隣接する地権者等から、同意書を取得して下さい。**

**（隣接地主等の同意書については、事業所周辺見取り図に取得箇所を図示した図面及び取得状況一覧表を作成し、同意書の取得状況がわかるようにして添付してください。）**

（様式11）

事 業 計 画 提 案 書

令和　　年　　月　　日

　名護市長　渡具知　武豊　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　印

　以下の特定テーマに関する事業計画提案書を別紙のとおり提出いたします。

　特定テーマ１　小規模保育事業の運営等に関すること

　特定テーマ２　保育士等の採用計画、定着及び定着率の向上等の方策、処遇改善に関すること

**【 特定テーマ１ 】**

**１　小規模保育事業の運営等に関すること**

⑴　運営理念等について

①　運営理念、保育理念

|  |
| --- |
|  |

②　小規模保育事業の使命・役割についての法人等の考え

|  |
| --- |
|  |

⑵　保育内容について

①　不適切な保育等を防止するための方策について

|  |
| --- |
|  |

②　支援を必要とする子ども及び支援が必要な保護者への対応に係る支援体制

・障がいのある子ども等への支援体制（医療的ケア児への対応を含む）

|  |
| --- |
|  |

③　その他事業に対する考え（延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、休日保育、夜間保育など）

|  |
| --- |
|  |

⑶　事故防止・安全対策について

①　危機管理体制や事故防止への取組、衛生管理、感染症対策（食中毒、感染症等への対応、施設の衛生管理、保健衛生の考え方、取組み等）について

|  |
| --- |
|  |

⑷　職員について

①　職員の組織体制（管理者（予定者）の経歴等、開園時の職員の確保方策、採用見込み、職員の育成計画を含む）

|  |
| --- |
|  |

②　職員の構成（年齢バランス、保育士等の職員配置の考え方等）

|  |
| --- |
|  |

③　職員の配置人数（県の配置基準との比較）

　※ゆとりをもった保育士等の配置が大切と考えますが、当該施設についての、配置基準以上の職員の配置有無、その理由等を記入ください。

|  |
| --- |
|  |

⑸　給食・食育について

①　給食の提供体制や食育に対する考え、また食物アレルギー等給食に配慮を要する子どもや離乳食への対応

|  |
| --- |
|  |

⑹　家庭及び保護者との信頼関係の構築等について

①　保護者との信頼関係を築くための取組み

|  |
| --- |
|  |

⑺　その他独自の取組みについて（教育・保育以外のことでも構いませんので、法人又は施設としての独自の取組みを記入ください。）

|  |
| --- |
|  |

**【 特定テーマ２ 】**

**１**　**保育士等の採用計画、定着及び定着率の向上等の方策、処遇改善に関すること**

　沖縄県では保育士不足による受入ができない等の現状があり、名護市においても、保育士の確保は課題であります。新施設において、定期採用の計画や、雇用した職員の離職防止に向けて取組み等の方策をどのように展開するのか、また職員への処遇改善へ取組むことを具体的に記入ください。

|  |
| --- |
|  |